

Communications and Information Network Association of Japan

2023-2024

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会



会長メッセージ

私たちCIAJは、1948年(昭和23年)に、「有線通信機械工業会」として創立されて以来、情報通信産業を代表する団体として活動を進めてまいりました。多くの会員、多様なステークホルダーの皆様を支えられ、今年創立75周年を迎えることができました。深く感謝申し上げます。

75周年を迎えた今年は、従来からの活動に、「あらたな価値創出」を目指した活動を付加していきます。若手、幹部が集う「未来をつくるネットワークを考える会」の開催、「高専ワイヤレステックコンテスト」の主催等、従来の枠組にとらわれない多様な発想を加えた活動に取り組んでまいります。

情報通信技術の進化は、建設機械などの遠隔操作や自動運転化、サイバー空間と現実社会が一体化するサイバー・フィジカルシステムを形作り、私たちの社会生活や経済活動において、安全・安心な社会の実現に寄与しています。次世代情報通信ネットワークは2030年の未来社会の姿を描くための基盤であり、新しい価値の創出に不可欠です。

それを牽引する情報通信政策として、政府が「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を発表し、光ファイバの整備、5G整備、データセンター／海底ケーブルデジタルインフラ強化事業、Beyond5Gの研究開発・社会実装等の政策を強力に進めています。

CIAJでは、この政策を後押しするとともに、発展する通信インフラ領域への取り組みを強化し、政策提言や、新ビジネス創出に向けた環境整備、業界共通課題の解決に向け、これまで以上に通信キャリア各社との密な連携、他の業界団体との連携を進めていきます。

CIAJには、通信機器メーカーや通信キャリアだけでなく、サプライチェーンを構成する部品、電源、測定器などのメーカー、ソフトウェアやソリューションを提供するベンダーなど、多くの企業に加盟頂いています。多様な産業領域の皆様とともに「共感」「繋ぐ」「巻き込む」を実現し、インフラとサービスの両面を支え、日本を元気にしてまいります。

これからも皆様のご期待に応えるべく、将来のBeyond5G(6G)時代に向け、日本の情報通信ネットワークを支え続けてまいります。

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 会長

森川 博之



目的と事業

CIAJは、情報通信産業を代表する
業界団体として、ICT産業の更なる発展に
貢献してまいります。



情報通信技術 (ICT) 利活用の一層の促進により、利活用分野を含めた情報通信ネットワークに関わる全ての産業の健全な発展を図るとともに、情報通信ネットワークに関する各種知見を活用し様々な産業をつなぎ、社会課題の解決に寄与すること、情報利用の拡大・高度化に寄与することで、豊かな国民生活および持続可能な国際社会の実現に貢献することを目的としています。

1948年に通信機器の製造事業者が主体となり、任意団体として設立され、2009年10月、一般社団法人として新たにスタートいたしました。

通信ネットワーク・端末機器等の供給事業者、通信事業者、サービス・プロバイダー、ユーザ企業等をはじめ、さまざまな企業が正会員として加盟しています。

情報通信産業界の代表団体として、ICT産業のますますの発展を目指し、その活性化につながる政策提言・意見発信を行っています。また、ICT利活用の推進による新たなビジネスの創出へ向けた環境整備、グローバルビジネスの推進、さらには環境問題といった業界共通の諸課題の解決に取り組んでいます。

概要

名称 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
Communications and Information network Association of Japan (略称:CIAJ)

沿革 1948年(昭和23年)4月 「有線通信機械工業会」として創立
1958年5月 「有線通信機械工業会」から「通信機械工業会」に改称
2002年5月 「通信機械工業会」から「情報通信ネットワーク産業協会」に改称
2009年10月 「一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会」として法人化

会員の種別 ●正会員 ●賛助会員

役員 **会長** 森川 博之
東京大学 大学院工学系研究科教授

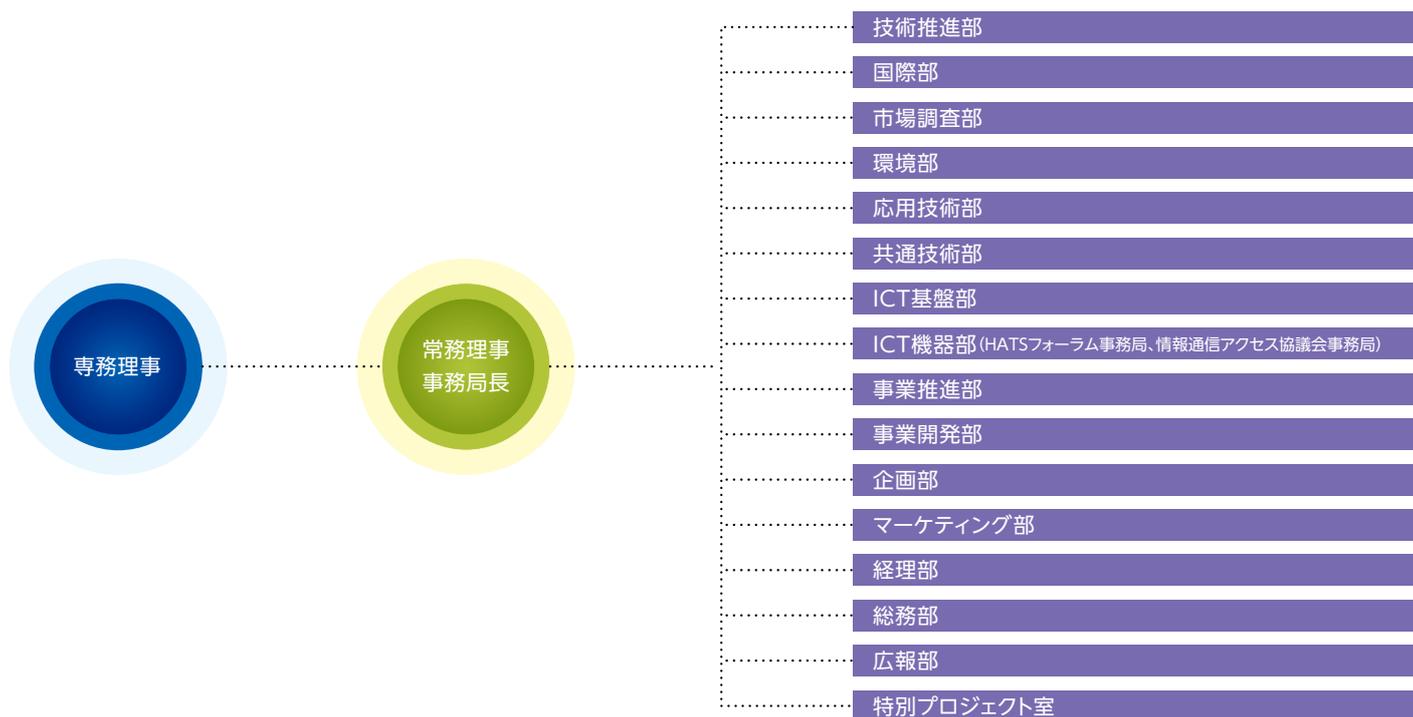
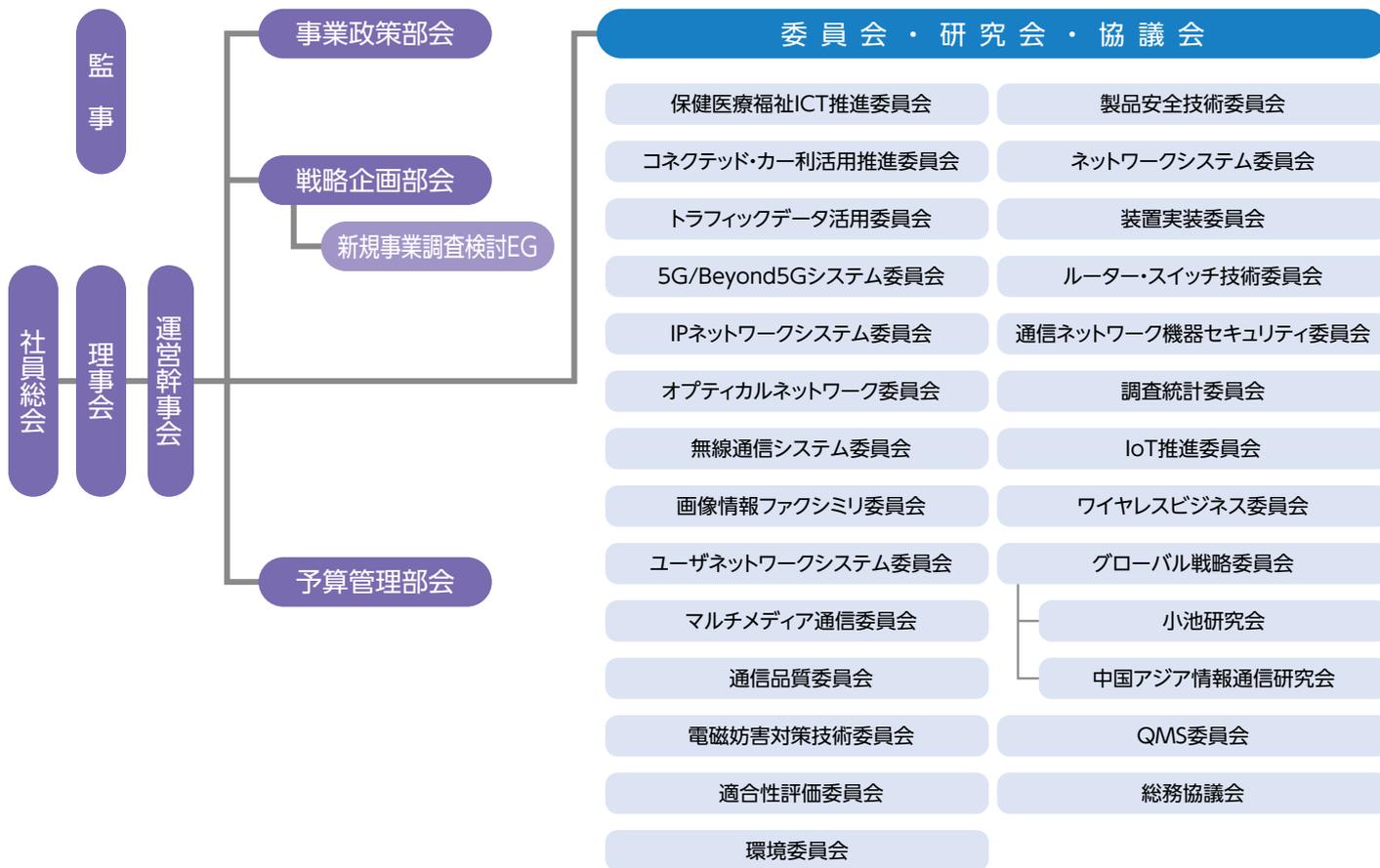
副会長 高木 康志 富士通株式会社 SVP システムプラットフォームBG エグゼクティブディレクター
相浦 司 岩崎通信機株式会社 取締役 常務執行役員

理事 濱田 宏一 アンリツ株式会社 代表取締役社長
中村 秀治 株式会社三菱総合研究所 執行役員

松井 敏彦 ソフトバンク株式会社 執行役員(一般社団法人電気通信事業者協会会長会社)
野水 泰之 株式会社リコー コーポレート執行役員 CDIO

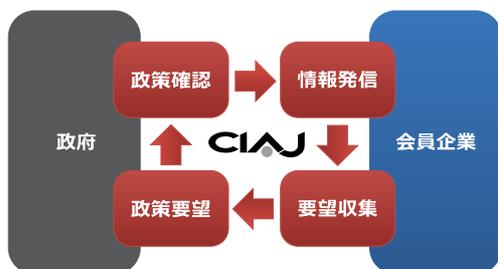
印出 順彦 株式会社 東芝 営業推進部 法人営業統括室長
石井 義則 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 常務理事

監事 貫井 俊明 株式会社 ナカヨ 代表取締役社長
瀬川 純 日本電業工作株式会社 相談役



政策提言

政策提言活動サイクル



◆ICT産業の健全な発展に向けた

「政策要望や意見発信」

情報通信ネットワークに関わる全ての産業の健全な発展を図るため、会員意見をとりまとめ政府への政策要望や意見発信に取り組んでいます。

- 政府の主要政策に関する会員アンケートを実施し、「情報通信ネットワーク産業に関する要望書」を関連省庁の大臣宛に提出しています。
- 関連省庁の会議体に、関連団体の役員としての立場、または構成員として参画し、業界団体の立場から具体的な意見発信を行っています。
- 関連省庁から発せられる政策に関するパブリックコメントに対し、情報通信産業の活性化に資する政策、新規ビジネスの環境整備、業界共通の諸課題など意見発信を行っています。
- 関連省庁の幹部と会員企業との間で直接意見交換を実施する活動も行っています。
 - 関係省庁幹部と会員企業幹部との意見交換
 - ワイヤレスビジネスに関する意見交換会
 - 電波政策に関する意見交換会
- 関連省庁から、デジタル田園都市国家インフラ整備計画の柱となる「高度無線環境整備推進事業」、「データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」に関する業務を受託し、政策の実現に貢献しています。

市場動向調査・研究



◆通信機器の統計データの公表、中期需要予測の発行

日本国内の通信機器市場を把握できる唯一の業界団体統計として、会員による受注出荷統計や、関連省庁の生産輸出入統計に独自の分析を加えた概況などを公表し、さらに会員ヒアリングに基づく「中期需要予測」の発刊や、今後進展してくる新規ビジネスに向けた市場規模調査を公表しています。これら公益性が高い調査統計情報は、企業での事業計画策定や新製品開発企画、また関連省庁への政策提言や、各種施策の立案などに幅広く活用いただいています。また、調査統計委員会では、通信機器市場を代表される企業様に、業界団体統計となる受注出荷実績調査へのご参加を募集しています。

◆グローバルマーケット調査研究の強化

会員各社のグローバルビジネスの推進のため、ICTジャーナリスト小池良次氏を講師とする小池研究会や、各テーマの第一人者を講師として招く中国アジア情報通信研究会を開催し、一流講師との活発な意見交換を行っています。



新ビジネス創出



◆ Society5.0の実現に向けた取り組み

新たなビジネスの創出に向けた環境整備の強化に取り組んでいます。

- (1) 5GやIoTなどICT利活用による様々な産業・社会分野における課題解決の一環として、組込みシステム業界との連携
- (2) 他団体・他産業との連携、ICT分野・業界における市場環境変化に対応することを目的に、建設現場のデジタル化に関する取り組み等を推進
- (3) デジタルトランスフォーメーション(DX)とともに、グリーントランスフォーメーション(GX)の促進による新たな市場の動向把握と展開

◆ 情報発信

会員企業の製品・サービスやセミナー動画などを、オンラインにて情報発信する専門サイト「CIAJ ICT Biz Site」を開設し、最新情報を提供しております。また、Society 5.0の総合展「CEATEC」を共催しています。2023年は、10月17日(火)～20日(金)に幕張メッセにて開催いたします。(会員には出展料の割引あり)



人材活躍の場



◆ 未来をつくるネットワークを考える会

日本の将来ネットワークについて、新たな世代による検討、世代を超えた議論から得られた知見・要望を政府や企業幹部に提言し、情報通信産業の発展に繋げることを目指した「未来をつくるネットワークを考える会」をスタートしました。本会は、情報通信業界の将来を担う世代をターゲットに、将来ネットワークによって実現されるSociety5.0での新たな社会の実現に向けて、課題を整理し提言を行うとともに、他社人材や官僚との交流を通じ、ネットワーク形成、人材育成へと繋げていきます。

◆ 高専ワイヤレステックコンテスト2023(WiCON2023)

全国の高専専門学校の学生を対象としたワイヤレス技術(基礎技術、および利活用)のコンテスト「高専ワイヤレステックコンテスト(WiCON2023)」を2023年4月より主催しています(共催:総務省)。全国高専生の技術実証を通して、ワイヤレス人材の育成、地域課題の解決、新たなビジネスやサービスの創出を支援しています。



環境問題



◆業界としての「環境負荷低減への取り組み」

カーボンニュートラル行動計画や産業廃棄物、化学物質の排出削減の推進、国内外法規制・政策に関する情報収集や意見発信、会員への情報展開等の環境負荷低減活動を電機・電子業界団体の一員として行っています。



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

◆使用済携帯電話・PHS・スマートフォンの「リサイクルの推進」

一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)と共に2001年に「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」を立ち上げ、使用済み携帯電話・PHS・スマートフォン等の自主回収を行っています。2013年には小型家電リサイクル法も施行されており、関係省庁とも連携した回収促進活動の強化に務めています。



エコICTマーク

◆ICT機器の「消費電力削減に向けた取り組み」

2009年に電気通信関係5団体(TCA, TELESA, JAIPA, CIAJ, ASPIC)により発足した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」に中心メンバーとして参加し、電気通信事業者の省電力化装置調達基準のベースとなるエコロジーガイドラインの策定に取り組んでいます。IPネットワークシステム委員会では、関連する装置の省エネ評価基準の検討・提案により、ガイドラインの策定に大きく貢献しています。

アクセシビリティ確保



アクセシビリティを考慮した商品であることを表すシンボルマーク(Uマーク)

Uはユニバーサルであることを現し、二つの●は、人と人の触れ合い、コミュニケーションや、作り手と利用者の良好な関係を表現しています。

情報通信アクセス協議会(事務局CIAJ)では障がい者・高齢者を含むすべての人々に電気通信設備が利用可能なものするための活動を行っています。アクセシビリティに関するJISの原案作成*も行っています。

*通信機器(JIS X 8341-4)、ウェブアクセシビリティ(JIS X 8341-3)

安全安心・信頼性の向上



◆通信ネットワークのセキュリティへの取り組み

IoTの進展に伴い、サイバー攻撃への対応や個人情報保護等の情報セキュリティの重要性が増大しており、これを支える通信ネットワークにとっても重要課題となっています。通信ネットワークのセキュリティに起因する問題を未然に防ぐことを目的に情報および通信ネットワークのセキュリティの動向を収集し、会員企業や社会に対して発信するとともに、関係省庁に対し業界意見を集約、意見発信しています。



◆情報通信機器等の相互接続性確保の推進

HATSフォーラム(事務局CIAJ)では、TTC等の標準に準拠した情報通信機器を持ち寄って相互接続性を確認しています。

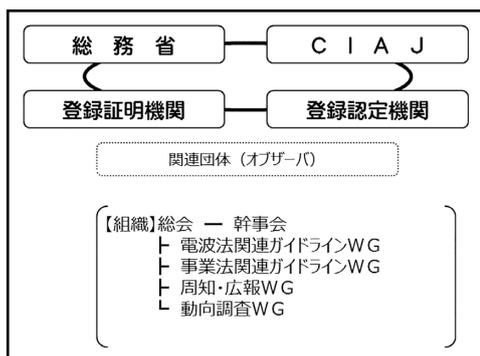


◆業界共通基準への貢献

業界共通のガイドラインやハンドブックなどの作成を行っています。最近発行したガイドライン・ハンドブックは以下の通りです。

- 通信装置におけるイミュニティガイドライン(第3版)／電磁妨害対策技術委員会
- 通信装置のソフトウェア信頼性登録ガイドライン／電磁妨害対策技術委員会
- ローカル5G事業参入ハンドブック／5G/Beyond5Gシステム委員会
- トラフィックデータ活用ガイドライン／トラフィックデータ活用委員会

技術基準への適合性



◆情報通信機器の「技術基準適合に関わる試験・認証及び適合性評価の支援」

電気通信事業法及び電波法に基づく基準認証制度は、電波の混信の防止等と端末設備のネットワークへの接続の円滑化、無線局の免許手続きの簡素化等に大きな役割を果たしています。弊会の適合性評価委員会は、情報通信認証連絡会(ICCJ)の構成メンバーとして、総務省と連携し認証機関と共に円滑な基準認証制度の運用を推進する活動を行っています。

会員サービス

ビジネス交流



賀詞交歓会、総会・懇親会などを開催し、関連省庁や通信事業者の幹部、会員同士の交流の場を提供しています。ホームページには「CIAJ Biz Site」を開設し、会員企業の製品やサービス等の紹介、ビジネス交流の場を提供しています。

CIAJ iSチャンネル／セミナー案内他



セミナー情報や各種情報をお届けする情報発信サイトを開設しました。セミナー情報の他、会員の方はCIAJ NEWS、ICT政策マガジン、統計情報等の最新情報をご覧ください。



<https://ischannel.ciaj.or.jp>

情報提供

- ◆ ホームページによる調査統計データの提供(月次)
 - ・「国内通信機器の受注出荷実績」
 - ・「携帯電話の国内出荷台数実績」
 - ・「通信機器の生産・輸出入統計データ」
- ◆ 生産・輸出入の四半期概況レポートの公表
- ◆ 通信機器中期需要予測の発刊と販売(年1回)
- ◆ CIAJ会員サイトでの調査統計情報の公表
 - ・「新規ビジネスに向けた市場規模調査」
 - ・「生産・輸出入統計の月次概況」
 - ・「受注出荷統計の年度見通しアンケート調査報告」
- ◆ 会員向け広報媒体
「CIAJ公式サイト」「CIAJ ICT Biz Site」「CIAJ iSチャンネル」
「CIAJ NEWS(メルマガ)(会員限定)」等により、タイムリーで有益な業界の情報やCIAJイベント等の活動情報を随時提供しています。

功績表彰

革新的な成果をあげた功績には「会長賞」、永年に亘って継続した功績には「功労者賞」として毎年、定時総会後に表彰します。

- ◆ 「会長賞」受賞案件(2022年度)
 - ・「ローカル5G事業参入ハンドブック」発行によるローカル5Gの普及促進への貢献／5G/Beyond5Gシステム委員会
 - ・「トラフィックデータ活用ガイドライン」発行によるトラフィックデータ活用の普及促進への貢献／トラフィックデータ活用委員会
- ◆ 「功労者賞」受賞者(2022年度)
 - ・5G/Beyond5Gシステム委員会 (株)東芝 大屋 靖男様／「5G利活用等の普及推進活動への貢献」
 - ・ユーザネットワークシステム委員会 (株)日立情報通信エンジニアリング 竹内 一夫様
／「ユーザネットワークシステム委員会活動への貢献」
 - ・画像情報ファクシミリ委員会 (株)リコー 高 敏雄様／「ファクシミリ業界活性化への貢献」

正会員

89社・団体

常任運営幹事会社(2社)

日本電気株式会社

富士通株式会社

運営幹事会社(5社)

アンリツ株式会社

株式会社日立国際電気

岩崎通信機株式会社

三菱電機株式会社

沖電気工業株式会社

一般会員会社(82社・団体)

アイフォーコム株式会社

京セラドキュメントソリューションズ株式会社

日東工業株式会社

APRESIA Systems株式会社

近畿電機株式会社

日本航空電子工業株式会社

アマゾンジャパン合同会社

KDDI株式会社

日本シエナコミュニケーションズ合同会社

アラクサラネットワークス株式会社

コニカミノルタ株式会社

日本電業工作株式会社

アルプスアルパイン株式会社

サクサ株式会社

日本電信電話株式会社

IZUMIコミュニケーションサービス株式会社

サトーホールディングス株式会社

日本無線株式会社

一般社団法人インターホン工業会

株式会社三球電機製作所

株式会社ネクス

エクシオグループ株式会社

三和テクノロジー株式会社

株式会社ネクストスケープ

NECプラットフォームズ株式会社

株式会社シキノハイテック

株式会社バッファロー

NECマグナスコミュニケーションズ株式会社

6th株式会社

株式会社ピーエスシー

NTTアノードエナジー株式会社

株式会社シード・プランニング

東日本電信電話株式会社

NTTアドバンステクノロジー株式会社

一般社団法人情報通信技術委員会

株式会社日立情報通信エンジニアリング

NTTアーバンソリューションズ株式会社

株式会社情報通信総合研究所

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社

住友電気工業株式会社

ブラザー工業株式会社

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

セイコーエプソン株式会社

古河電気工業株式会社

NTTエレクトロニクス株式会社

セイコーソリューションズ株式会社

古河電池株式会社

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

全国通信用機器材工業協同組合

丸文株式会社

エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

ソニー株式会社

株式会社三菱総合研究所

NTTコム エンジニアリング株式会社

株式会社タムラ製作所

株式会社宮川製作所

株式会社NTTデータグループ

都築電気株式会社

株式会社ミライト・ワン

NTTテクノクロス株式会社

株式会社TJ Japan

村田機械株式会社

株式会社NTTドコモ

一般社団法人電波産業会

株式会社山小電機製作所

株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ

株式会社東芝

ヤマハ株式会社

エリクソン・ジャパン株式会社

東芝テック株式会社

横河電機株式会社

大井電気株式会社

東名通信工業株式会社

株式会社リコー

キヤノン株式会社

トレンドワークス株式会社

一般社団法人YRP研究開発推進協会

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

株式会社ナカヨ

京セラ株式会社

西日本電信電話株式会社

賛助会員

52社・団体

一般社団法人 ICT CONNECT 21	一般社団法人ソフトウェア協会	一般財団法人日本データ通信協会
アクトンテクノロジー株式会社	株式会社大栄製作所	一般社団法人日本テレワーク協会
株式会社アルファシステムズ	株式会社ティーピーエス	日本電気通信システム株式会社
株式会社エクシオテック	株式会社TERADA	一般財団法人日本電子部品信頼性センター
NECネットエスアイ株式会社	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	ノキアソリューションズ&ネットワークス合同会社
エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社	一般財団法人テレコム先端技術研究支援センター	バイエルン州駐日代表部
一般財団法人機械振興協会	一般社団法人電気通信協会	株式会社日立製作所
一般社団法人行政情報システム研究所	一般社団法人電気通信事業者協会	株式会社フジクラ
一般社団法人組込みシステム技術協会	一般財団法人電気通信端末機器審査協会	富士通ネットワークサービスエンジニアリング株式会社
株式会社サンコーシャ	一般社団法人電子情報技術産業協会	本多通信工業株式会社
有限会社三申	徳力精工株式会社	一般財団法人マルチメディア振興センター
株式会社JVCケンウッド	ドコモ・データコム株式会社	一般社団法人無線LANビジネス推進連絡会
ジェネシス株式会社	ドコモ・テクノロジー株式会社	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
特定非営利活動法人次世代ICカードシステム研究会	株式会社社長村製作所	一般社団法人融合研究所
一般社団法人情報通信設備協会	日鉄ソリューションズ株式会社	リコージャパン株式会社
スカパーJSAT株式会社	日本カーソリューションズ株式会社	ローム株式会社
スパイレント・コミュニケーションズ・ジャパン株式会社	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟	
千住金属工業株式会社	日本情報通信株式会社	

名誉友好会員

19団体

インド電気通信製造業協会 (TEMA)	韓国電波振興協会 (RAPA)	フランス電子・電気通信産業連盟 (FIEEC)
インド電気通信製造業協会 輸出振興フォーラム (TEPF)	大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)	米国電気通信工業会 (TIA)
オーストラリア産業グループ (AI)	台湾区電機電子工業同業公會 (TEEMA)	ベトナム電子工業会 (VEIA)
カナダ先端技術協会 (CATA)	台湾貿易センター (TTC)	香港通訊業聯會 (CAHK)
韓国産業技術財団 (KOTEF)	デジタルヨーロッパ	モバイル製造業者フォーラム (MMF)
韓国情報通信技術協会 (TTA)	ドイツ電気・電子工業連盟 (ZVEI)	
韓国情報通信振興協会 (KAIT)	フィンランド技術産業協会 (TIF)	

(会員種別毎に50音順)



一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21-7 HF日本橋兜町ビルディング6階

TEL: 03-5962-3450 (代) FAX: 03-5962-3455

入会のお問合せ

総務部 TEL: 03-5962-3450 E-mail: contact-j@ciaj.or.jp

<https://www.ciaj.or.jp/>

